

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月29日

【中間会計期間】 第99期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日商岩井株式会社

【英訳名】 Nissho Iwai Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 英俊

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋2丁目5番8号

【電話番号】 大阪(06)6209 - 2111(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場2丁目3番1号

【電話番号】 東京(03)5520 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理ユニット 主計担当課長
川上 昌範

【縦覧に供する場所】 日商岩井株式会社東京本社
(東京都港区台場2丁目3番1号)
日商岩井株式会社名古屋支社
(名古屋市中区錦1丁目5番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	3,298,876	2,704,759	2,307,017	6,474,402	5,464,524
経常利益 (百万円)	16,017	13,928	8,847	39,063	33,233
中間(当期)純利益 (百万円)	5,623	4,209	1,503	20,041	1,183
純資産額 (百万円)	112,627	101,000	85,252	120,276	106,728
総資産額 (百万円)	3,806,695	3,308,173	2,663,546	3,613,977	2,957,578
1株当たり純資産額 (円)	128.80	115.50	97.52	137.55	122.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.43	4.81	1.72	22.92	1.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.09	4.59	1.66	21.59	
自己資本比率 (%)	2.96	3.05	3.20	3.33	3.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,789	1,170	75,370	132,977	178,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209,807	106,159	53,913	308,448	230,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232,036	110,313	135,720	470,305	531,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	340,627	273,771	147,646	274,909	157,757
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	19,474 [4,488]	19,274 [3,787]	17,475 [4,072]	19,571 [3,610]	17,720 [3,734]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第98期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が1株当たり当期純利益を上回るため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第99期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第99期中において、中間連結財務諸表規則の改正により、資本に対する控除項目の範囲が「連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する中間連結財務諸表提出会社の株式」に改められたことに伴う「1株当たり情報」への影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	2,295,281	1,901,014	1,510,960	4,515,095	3,675,718
経常利益 (百万円)	8,736	3,852	1,490	16,203	7,668
中間(当期)純利益 (百万円)	2,261	2,430	1,258	7,123	3,237
資本金 (百万円)	102,938	102,938	102,938	102,938	102,938
発行済株式総数 (株)	874,434,453	874,434,453	874,434,453	874,434,453	874,434,453
純資産額 (百万円)	213,165	189,047	190,305	202,773	198,194
総資産額 (百万円)	2,445,755	2,014,070	1,779,988	2,208,465	1,881,077
1株当たり純資産額 (円)	243.77	216.19	217.65	231.89	226.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.58	2.78	1.44	8.15	3.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.49	2.63	1.40	7.75	3.55
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.72	9.39	10.69	9.18	10.54
従業員数 (名)	2,129	1,753	1,340	1,963	1,626

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 提出会社の経営指標等については、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第99期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は563社、及び損益の発生しない特別目的会社29社から構成されており、その内、連結子会社330社、持分法適用会社177社、合計507社が連結対象となっております。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、3 関係会社の状況を参照願います。

事業の種類別セグメントの名称	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
機械 (73社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント及び関連機器、自動車、電子・家電、医療、金属加工機及び関連設備、航空機、船舶車輛他	日商岩井エアロマリン(株) 日商岩井プラント機器(株) 日商岩井メカトロニクス(株) MAZAK NISSHO IWAI CORP. MMC AUTOMOTRITZ, S.A. SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計48社)	日本センヂミア(株) MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計25社)
情報産業 (60社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) 日商エレクトロニクス(株) (計32社)	インフォコム(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) (計28社)
金属 (77社)	鉄鋼製品他	九州製鋼(株) (株)サンロックオーヨド (株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) 日商岩井鉄鋼建材(株) 日商岩井鉄鋼製品販売(株) (株)ワタエイ (計46社)	(株)カノークス 日商岩井鉄鋼リース(株) (計31社)
エネルギー・ 金属資源 (34社)	石油、原子燃料、LNG、石炭、鉄鉱石、合金鉄・非鉄原料、軽金属・銅原料他	イーエナジー(株) (株)ジェクト 東京油槽(株) 日商岩井石油(株) (計14社)	エルエヌジージャパン(株) 日商岩井アルコニクス(株) 日商岩井石油ガス(株) KOBELUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. (計20社)
生活産業 (22社)	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業他	日商岩井食料(株) 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (計12社)	エヌアイ帝人商事(株) 日商岩井紙パルプ(株) フジ日本精糖(株) (計10社)
化学品・資材 (69社)	有機化学品、精密化学品、電材、クローラルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	サン建材(株) 第一化成(株) 日商岩井住宅資材(株) 日商岩井セメント(株) P.T.KALTIM METHANOL INDUSTRI THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD. (計47社)	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 日本ウェーブロック(株) プラ・ネット・ホールディングス(株) (計22社)

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社11社(内、持分法適用関連会社からの区分変更2社)、持分法適用会社7社(内、連結子会社からの区分変更2社)合計18社が増加しており、31社が減少しております。なお、主要な増加・減少会社は以下のとおりであります。

(1) 連結子会社

(主要な増加会社)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
情報産業	ミネルヴァ債権回収株	東京都千代田区	500	(100) 100	7	

(2) 持分法適用関連会社

(主要な減少会社)

前連結会計年度持分法適用会社でありました日本精鉱(株)、及びラファージュ・ブラス・ルーフィングジャパン(株)は、議決権所有割合の減少により関係会社より除外されております。

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり内数表示しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械	2,199 [121]
情報産業	2,061[1,478]
金属	2,880 [425]
エネルギー・金属資源	994 [413]
生活産業	4,204 [171]
化学品・資材	836[1,274]
建設都市開発	246 [3]
海外現地法人	2,556 [51]
その他事業	1,499 [136]
合計	17,475[4,072]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,340
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者の993人を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業ポートフォリオの再構築、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、2兆3,070億円と前中間連結会計期間比3,978億円(14.7%)の減少となりました。

利益につきましては、アライアンス戦略の下、LNG事業や化学品事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前中間連結会計期間比219億円(16.4%)減少の1,112億円となりました。販売費及び一般管理費での削減150億円もあり、営業利益では、前中間連結会計期間比69億円(25.8%)減少の198億円となりました。

経常利益は、金利収支が18億円、持分法による投資損益が18億円それぞれ改善しましたが、営業利益及び受取配当金の減少により、前中間連結会計期間比51億円(36.5%)減少の88億円となりました。特別利益では、化学品の事業統合による譲渡益を含む99億円を計上致しました。一方で、子会社が保有する投資有価証券の評価損等128億円の特別損失を計上し、財務体質の一層の強化を実行致しました。

その結果、税金等調整前中間純利益は59億円となり、これより法人税等並びに少数株主利益44億円を計上し、中間純利益は15億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期との比較につきましては、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分し、行っております。

機械の売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、プラント設備関連の取扱の減少等により、前年同期比439億円減の4,982億円となり、営業利益は、前年同期比6億円減の34億円となりました。

情報産業の売上高は、モバイルサービス事業の低迷等により、前年同期比113億円減の1,313億円となり、営業利益は、前年同期比47億円減の84億円となりました。

金属の売上高は、国内市況の低迷等により、前年同期比127億円減の3,293億円となり、営業利益は、前年同期比1億円減の24億円となりました。

エネルギー・金属資源の売上高は、LNG事業の再構築等により、前年同期比1,620億円減の4,455億円となり、営業利益は、前年同期比9億円増の27億円となりました。

生活産業の売上高は、たばこ事業の再構築等により、前年同期比80億円減の2,527億円となり、営業利益は、前年同期比3億円減の20億円となりました。

化学品・資材の売上高は、化学品事業の再構築等により、前年同期比482億円減の2,043億円となり、営業利益は、前年同期比7億円減の29億円となりました。

建設都市開発の売上高は、マンション事業の再構築等により、前年同期比86億円減の497億円となり、営業利益は、前年同期比15億円減の0億円となりました。

海外現地法人の売上高は、米国法人における機械の取扱の減少等により、前年同期比736億円減の2,805億円となり、営業損益は、2億円改善の1億円の損失となりました。

その他事業の売上高は、国内支店及び国内地域法人での取扱の減少等により、前年同期比295億円減の1,155億円となり、営業利益は、前年同期比8億円増の15億円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、事業ポートフォリオの再構築、低採算取引の見直し等により、前年同期比3,331億円減の1兆8,745億円減となり、営業利益は、情報産業子会社におけるモバイルサービス事業での減益等により、前年同期比37億円減の160億円となりました。

北米

売上高は、現地法人での取引減等により、前年同期比610億円減の1,032億円となり、営業損益は、前年同期比1億円改善の7億円の損失となりました。

欧州

売上高は、現地法人でのエネルギー・食料取引等の減少により、前年同期比120億円減の651億円となり、営業利益は、前年同期比2億円増の7億円となりました。

アジア・オセアニア

売上高は、エネルギー関連取引の増加により、前年同期比178億円増の2,513億円となり、営業利益は、メタノール製造・販売会社での減益により、前年同期比29億円減の25億円となりました。

その他の地域

売上高は、中南米における自動車組立販売会社での減少により、前年同期比94億円減の129億円となり、営業利益は、12億円減の4億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、中期経営計画に基づき資産圧縮を進め、有利子負債を削減しました結果、前中間連結会計期間に比べ1,262億円減少し、1,476億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が59億円と概ね前中間期と同水準となりましたが、営業立替資産の圧縮により、754億円(前中間期比+742億円)の資金を創出致しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、公社債の償還並びに融資資産の回収を進めた結果、539億円(前中間期比 522億円)の資金を創出致しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動及び投資活動による合計1,293億円の資金創出により、有利子負債の圧縮等を行った結果、財務活動による資金支出は 1,357億円(前中間期比 254億円)となり、一層の財務体質の改善を図っております。

2 【販売の状況】

業績等の概要及び第5 経理の状況におけるセグメント情報を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
輸出	386,024	14.3	300,575	13.0	798,961	14.6
輸入	659,150	24.4	441,858	19.2	1,204,474	22.0
海外	521,885	19.3	438,581	19.0	1,117,305	20.5
国内	1,137,700	42.0	1,126,003	48.8	2,343,784	42.9
合計	2,704,759	100.0	2,307,017	100.0	5,464,524	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

会社分割

当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。

本会社分割は、平成15年1月1日(予定)を期日とし、分社型共同新設分割の方法によります。新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。

1 会社分割の目的

総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。

このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。

2 分割する事業部門の内容

鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等

3 分割する事業の規模(平成14年3月31日現在)

総資産	約1,844億円
負債	約1,244億円
売上高	約6,260億円

4 分割により営業を承継する会社の概要

名称	株式会社メタルワン
代表者	代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役会長兼COO 水谷 正史
資本金	1,000億円
出資比率	当社40%、三菱商事60%
設立年月	平成15年1月(予定)
本店所在地	東京都港区
規模	連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円
総人員	約750名
事業の内容	鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務

5 承継会社が承継する権利義務の内容

分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、当社の在外子会社のSUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD. がリース事業に供していた航空機機体を売却しております。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
機械	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	航空機	アイルランド、ダブリン	6				22,028	航空機リース

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	874,434,453	同左	東京、大阪、名古屋、フランクフルトの各証券取引所 (東京、大阪、名古屋の市場第一部。 フランクフルト証券取引所には預託証券を上場)	
計	874,434,453	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年11月1日から、この半期報告書提出日までの新株引受権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,030,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,693,900,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130 資本組入額 65	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日に先立つ5連続取引日において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)が、350円以上であることを要する。</p> <p>ただし、この株価の水準は、新株予約権の目的たる株式の発行価格の調整に準じて、適宜これを調整するものとする。</p> <p>下記に該当する者を除き、退職者はその退職日をもって新株予約権を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定年退職ならびに定年退職に準ずると当社が認めた退職者 ・ 取締役、当社規定の執行役員および理事 <p>新株予約権の付与を受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の分割行使は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡および質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(旧商法に基づき発行された転換社債の転換の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年9月30日現在			平成14年10月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2003年9月30日満期 130%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債 (平成8年8月22日)	29,437	441	221	29,437	441	221

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		874,434,453		102,938		98,890

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	39,473	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	35,133	4.01
株式会社大和銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	33,511	3.83
株式会社神戸製鋼所	神戸府中央区脇浜町2丁目10番26号	24,944	2.85
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	24,043	2.74
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18,592	2.12
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	15,125	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,014	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,011	1.37
大同生命保険株式会社	大阪府西区江戸堀1丁目2番1号	11,327	1.29
計		227,175	25.97

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 89,000 相互保有株式 普通株式 585,000		
完全議決権株式(その他)	869,880,000	869,880	
単元未満株式	普通株式 3,880,453		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	874,434,453		
総株主の議決権		869,880	

(注) 1 単元未満株式に含まれる相互保有株式及び自己株式は下記のとおりであります。

フジ日本精糖株式会社	579株
アラヤ特殊金属株式会社	550株
日商岩井株式会社	426株
新星工業株式会社	238株

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が468,000株(議決権468個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日商岩井株式会社	大阪市中央区今橋 2丁目5番8号	89,000		89,000	0.01
アラヤ特殊金属 株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番12号	11,000		11,000	0.00
新星工業株式会社	名古屋市中川区 中郷4丁目75番地	130,000		130,000	0.01
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1丁目4番9号	444,000		444,000	0.05
計		674,000		674,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	90	110	108	92	82	77
最低(円)	80	75	79	78	70	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	301,743		177,818		180,084	
2 受取手形及び売掛金	2 4	942,860		702,275		831,097	
3 有価証券	2	24,983		13,705		24,178	
4 たな卸資産	2	290,193		244,201		259,554	
5 短期貸付金	2	216,122		221,261		204,530	
6 その他		173,546		181,484		170,043	
7 貸倒引当金		35,837		39,721		38,099	
流動資産合計		1,913,612	57.84	1,501,024	56.36	1,631,390	55.16
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2	402,377		367,351		404,334	
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		67,365		72,787		76,952	
2 その他		26,406	93,772	27,452	100,239	27,053	104,005
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2 3	449,073		314,130		384,752	
2 長期貸付金	2	339,927		267,152		329,061	
3 その他		184,591		177,141		183,944	
4 貸倒引当金		75,817	897,774	64,138	694,286	80,589	817,169
固定資産合計		1,393,924	42.14	1,161,876	43.62	1,325,508	44.82
繰延資産		636	0.02	645	0.02	679	0.02
資産合計		3,308,173	100.00	2,663,546	100.00	2,957,578	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2 4	560,424		468,021		529,536		
2	2	1,495,121		1,258,440		1,369,740		
3		401,472		282,767		267,627		
流動負債合計		2,457,019	74.27	2,009,229	75.43	2,166,903	73.27	
固定負債								
1		132,519		33,285		79,133		
2	2	523,678		415,017		468,052		
3		13,260		23,509		26,002		
4	2	37,863		36,854		44,457		
固定負債合計		707,321	21.38	508,666	19.10	617,645	20.88	
負債合計		3,164,341	95.65	2,517,896	94.53	2,784,549	94.15	
(少数株主持分)								
少数株主持分		42,831	1.30	60,398	2.27	66,300	2.24	
(資本の部)								
資本金								
資本準備金		98,890	2.99			98,890	3.34	
		201,829	6.10			201,829	6.82	
欠損金		18,578	0.56			23,804	0.80	
		183,250				178,025		
其他有価証券 評価差額金		21,994	0.66			21,800	0.74	
為替換算調整勘定		60,255	1.82			49,493	1.67	
		101,001				106,731		
自己株式		0	0.00			2	0.00	
資本合計		101,000	3.05			106,728	3.61	
資本金								
資本剰余金				102,938	3.86			
利益剰余金				98,892	3.71			
其他有価証券 評価差額金				21,397	0.81			
為替換算調整勘定				33,316	1.25			
				61,842	2.32			
自己株式				22	0.00			
資本合計				85,252	3.20			
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,308,173	100.00	2,663,546	100.00	2,957,578	100.00	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)
売上高		2,704,759	100.00	2,307,017	100.00	5,464,524	100.00
売上原価		2,571,683	95.08	2,195,804	95.18	5,198,699	95.14
売上総利益		133,076	4.92	111,213	4.82	265,824	4.86
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,261		327		4,126	
2 給料手当		32,635		28,737		65,258	
3 その他の販売費 及び一般管理費		72,474	106,370	62,344	91,409	146,980	216,364
営業利益		26,705	0.99	19,803	0.86	49,460	0.91
営業外収益							
1 受取利息		32,246		9,334		53,339	
2 受取配当金		5,305		1,986		7,440	
3 持分法による 投資利益				458		530	
4 その他の営業外収益		5,019	42,571	5,022	16,802	13,105	74,416
営業外費用							
1 支払利息		44,209		20,513		76,461	
2 持分法による 投資損失		1,329					
3 その他の営業外費用		9,808	55,348	7,245	27,759	14,182	90,643
経常利益		13,928	0.51	8,847	0.38	33,233	0.61
特別利益							
1 有形固定資産等 売却益	1	2,931		579		3,624	
2 投資有価証券等 売却益		19,464		9,362		40,172	
3 持分変動利益		22,396	0.83	9,941	0.43	12,531	56,329
特別損失							
1 有形固定資産等 処分損	2	1,292		2,097		8,178	
2 投資有価証券売却損		6,608		3,295		11,683	
3 投資有価証券評価損		3,162		2,839		15,731	
4 特別退職金等				1,651			
5 関係会社整理損等		16,690		1,688		26,448	
6 特定海外債権 引当金繰入額				1,300		2,405	
7 本社移転費用		2,590				2,590	
8 年金制度変更費用						11,392	
9 在庫処分損		30,345	1.12	12,871	0.56	1,168	79,598
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,979	0.22	5,917	0.26	9,964	0.18
法人税、住民税 及び事業税		10,007		7,486		20,221	
法人税等調整額		9,896	111	3,871	3,614	14,836	5,385
少数株主利益(減算)		1,658	0.06	798	0.03	3,395	0.06
中間(当期)純利益		4,209	0.16	1,503	0.07	1,183	0.02

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			8,539				8,539
欠損金減少高							
新規連結子会社及び 持分法適用会社に 係る減少額		1,037	1,037				
欠損金増加高							
1 役員賞与		32				32	
2 新規連結子会社及び 持分法適用会社に 係る増加額						1,161	
3 利益処分によるその他 有価証券評価差額金 充当額	1	15,254	15,286			15,254	16,448
中間(当期)純利益			4,209				1,183
欠損金中間期末 (期末)残高			18,578				23,804
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					98,890		
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				1	1		
資本剰余金中間期末残高					98,892		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高						23,804	
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				1,503			
2 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 増加高				929	2,432		
利益剰余金減少高							
役員賞与				26	26		
利益剰余金中間期末残高					21,397		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,979	5,917	9,964
減価償却費		12,344	11,398	27,232
連結調整勘定償却額		2,770	3,306	6,135
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		1,155	2,454	13,948
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		313	13,860	5,819
受取利息及び受取配当金		37,552	11,321	60,780
支払利息		45,390	20,607	78,000
為替差損		3,553	3,274	90
持分法による投資損益 (益)		1,329	458	530
固定資産売却損益(益)		1,639	1,518	4,553
有価証券(投資を含む) 売却損益(益)		1,147	6,390	18,121
持分変動利益				12,531
有価証券(投資を含む) 評価損		3,162	2,839	15,731
売上債権の減少額		110,044	124,244	224,311
たな卸資産の減少額 又は増加額()		4,865	5,469	29,409
その他資産の減少額 又は増加額()		18,417	19,988	53,542
仕入債務の減少額		109,300	40,190	133,977
その他債務の増加額 又は減少額()		29,425	6,939	36,204
役員賞与の支払額		62	52	62
小計		20,466	90,798	206,529
受取利息及び 配当金の受取額		43,131	17,540	59,058
利息の支払額		52,606	23,299	79,377
法人税等の支払額		9,821	9,667	8,167
営業活動による キャッシュ・フロー		1,170	75,370	178,043

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		10,779	9,329	4,611
有価証券の純減少額		14,329	7,140	24,136
有形固定資産の取得 による支出		21,574	7,290	37,892
有形固定資産の売却 による収入		11,054	18,426	12,960
投資有価証券の取得 による支出		45,784	20,229	52,800
投資有価証券の償還・ 売却による収入		165,782	49,511	229,729
短期貸付金の純減少額 又は純増加額()		21,924	17,872	74,072
長期貸付けによる支出		45,359	9,128	67,384
長期貸付金の回収 による収入		21,340	34,065	37,353
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出				7,500
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入			9,588	39,102
その他		4,774	968	16,669
投資活動による キャッシュ・フロー		106,159	53,913	230,495
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		28,175	37,977	19,869
コマーシャルペーパーの 純増加額又は純減少額 ()		98,200	6,399	50,000
長期借入れによる収入		34,192	80,940	76,797
長期借入金の返済 による支出		199,668	148,645	525,488
社債の発行による収入		25,376	3,816	30,864
社債の償還による支出		40,085	40,042	102,808
少数株主への株式の 発行による収入			91	19,857
自己株式の取得 による支出		0	19	2
少数株主への配当金 の支払額		153	283	366
財務活動による キャッシュ・フロー		110,313	135,720	531,278
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,240	3,348	12,887
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		3,256	9,785	109,852
現金及び現金同等物 の期首残高		274,909	157,757	274,909
新規連結及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		1,580	402	2,291
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		5,974	727	9,590
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	273,771	147,646	157,757

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は333社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニクほか)の総資産、売上高、中間純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は184社(非連結子会社17社及び関連会社167社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="213 1608 571 1886"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>東林</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか177社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	日商岩井米国会社	6月30日	日商岩井欧州会社	6月30日	日商岩井香港会社	6月30日	東林	7月31日	ほか177社		<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は330社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニクほか)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は177社(非連結子会社13社及び関連会社164社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="635 1608 986 1886"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ほか186社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	日商岩井米国会社	6月30日	日商岩井欧州会社	6月30日	日商岩井香港会社	6月30日	ほか186社		<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は330社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニクほか)の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は190社(非連結子会社14社及び関連会社176社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1608 1410 1886"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか185社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか185社	
連結子会社名	中間決算日																																	
日商岩井米国会社	6月30日																																	
日商岩井欧州会社	6月30日																																	
日商岩井香港会社	6月30日																																	
東林	7月31日																																	
ほか177社																																		
連結子会社名	中間決算日																																	
日商岩井米国会社	6月30日																																	
日商岩井欧州会社	6月30日																																	
日商岩井香港会社	6月30日																																	
ほか186社																																		
連結子会社名	決算日																																	
日商岩井米国会社	12月31日																																	
日商岩井欧州会社	12月31日																																	
日商岩井香港会社	12月31日																																	
ほか185社																																		

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によっております。 なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>金利関連：金利スワップ取引、キャップ取引</p> <p>商品関連：先物取引、先渡取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債</p> <p>商品関連：商品売買取引における成約残</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、その他有価証券のうち時価のあるものについて、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当中間連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。なお、連結子会社は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が5,832百万円、その他有価証券評価差額金が3,379百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が2,452百万円減少しております。</p>		<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。なお、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当中間連結会計期間78百万円)は、金額の重要性に鑑み、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで「現金及び現金同等物の増加額又は減少額()」に含めておりました連結範囲の変更に伴う減少額(前中間連結会計期間 3,833百万円、前連結会計年度 4,435百万円)は、当中間連結会計期間より「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加」及び「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少」として区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>前中間連結会計期間においては、その他有価証券について、平成12年大蔵省令第11号附則第2項(平成13年4月1日以降開始する事業年度より時価法を適用)に基づき、原価法により評価しておりますが、前連結会計年度より時価法を前倒し適用しております。</p> <p>その結果、前中間連結会計期間における投資有価証券は、前連結会計年度と同じ時価法で計算をした金額に比べ、27,174百万円少額に計上されることとなり、また、その他有価証券評価差額金(税効果後、少数株主持分額控除後)が計上されないため、「資本の部」が1,977百万円多額に計上されることとなりました。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会監査第二委員会第4号「当社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当中間連結会計期間より営業外収益及び営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ354百万円増加しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会監査第二委員会第4号「当社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当連結会計年度より営業外収益及び営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ603百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社では、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散許可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入いたしました。</p> <p>この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
1 有形固定資産減価償却累計額 155,326百万円				1 有形固定資産減価償却累計額 160,824百万円				1 有形固定資産減価償却累計額 163,897百万円			
2 このうち債務の担保及び保証 金等の代用として供している 資産は次のとおりでありま す。				2 このうち債務の担保及び保証 金等の代用として供している 資産は次のとおりでありま す。				2 このうち債務の担保及び保証 金等の代用として供している 資産は次のとおりでありま す。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	11,730	支払手形及び 買掛金	2,402	現金及び預金	11,240	支払手形及び 買掛金	2,564	現金及び預金	12,320	支払手形及び 買掛金	5,991
受取手形及び 売掛金	29,188	短期借入金	79,763	受取手形及び 売掛金	24,134	短期借入金	70,241	受取手形及び 売掛金	29,644	短期借入金	71,300
たな卸資産	14,082	長期借入金	157,034	たな卸資産	13,944	長期借入金	125,660	たな卸資産	13,749	長期借入金	155,153
短期貸付金	39,685	その他 固定負債	9,432	短期貸付金	33,480	その他 固定負債	12,121	短期貸付金	42,251	その他 固定負債	10,791
有形固定資産 (土地を除く)	72,648			有形固定資産 (土地を除く)	73,123			有形固定資産 (土地を除く)	75,026		
土地	59,603			土地	66,272			土地	51,692		
投資有価証券	81,316			投資有価証券 (有価証券 含む)	119,045			投資有価証券 (有価証券 含む)	71,013		
長期貸付金	56,312			長期貸付金	39,252			長期貸付金	49,306		
(2) 取引保証金等の代用として供 している資産				(注) 上記の投資有価証券、短期 貸付金、長期貸付金には、 連結上消去されている子会 社株式、子会社貸付金がそ れぞれ33,507百万円、 34,113百万円含まれており ます。				(注) 上記の投資有価証券、短期 貸付金、長期貸付金には、 連結上消去されている子会 社株式、子会社貸付金がそ れぞれ33,507百万円、 43,521百万円含まれており ます。			
現金及び預金	1,120	現金及び預金	1,711	現金及び預金	1,700	現金及び預金	1,700	現金及び預金	1,700	現金及び預金	1,700
受取手形及び 売掛金	1,735	受取手形及び 売掛金	849	受取手形及び 売掛金	849	受取手形及び 売掛金	1,290	受取手形及び 売掛金	1,290	受取手形及び 売掛金	1,290
投資有価証券 (有価証券含む)	6,261	投資有価証券 (有価証券含む)	4,309	投資有価証券 (有価証券含む)	4,309	投資有価証券 (有価証券含む)	2,108	投資有価証券 (有価証券含む)	2,108	投資有価証券 (有価証券含む)	2,108
3 このうち貸付有価証券が 55,651百万円含まれており ます。				3 このうち貸付有価証券が 55,651百万円含まれており ます。				3 このうち貸付有価証券が 19,044百万円含まれており ます。			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>下記には保証債務103,671百万円の他に保証類似行為として、保証予約等20,754百万円を含んでおります。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 8,905百万円</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 8,622百万円</p> <p>カノークス 7,056百万円</p> <p>TELECONSORCIO S.A. 6,685百万円</p> <p>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 5,960百万円</p> <p>その他 87,197百万円</p> <p>合計 124,425百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 28,537百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,170百万円</p> <p>4 中間期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,320百万円</p> <p>支払手形 18,333百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記には保証債務88,036百万円の他に保証類似行為として、保証予約等22,701百万円を含んでおります。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 8,100百万円</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 7,979百万円</p> <p>カノークス 7,089百万円</p> <p>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 5,305百万円</p> <p>BGT LTD. 4,976百万円</p> <p>その他 77,287百万円</p> <p>合計 110,738百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 30,058百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 2,143百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記には保証債務114,188百万円の他に保証類似行為として、保証予約等23,083百万円を含んでおります。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 9,305百万円</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 9,213百万円</p> <p>TELECONSORCIO S.A. 7,357百万円</p> <p>カノークス 6,911百万円</p> <p>BGT LTD. 6,511百万円</p> <p>その他 97,975百万円</p> <p>合計 137,271百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 32,314百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 1,948百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,398百万円</p> <p>支払手形 19,599百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有形固定資産等売却益の内訳 は次のとおりであります。 土地 2,884百万円 建物及び 構築物ほか 47百万円	1 有形固定資産等売却益の内訳 は次のとおりであります。 土地 323百万円 建物及び 構築物ほか 255百万円	1 有形固定資産等売却益の内訳 は次のとおりであります。 土地 2,780百万円 建物及び 構築物ほか 844百万円
2 有形固定資産等処分損の内訳 は次のとおりであります。 土地 264百万円 建物及び 構築物ほか 1,027百万円	2 有形固定資産等処分損の内訳 は次のとおりであります。 土地 673百万円 建物及び 構築物ほか 1,423百万円	2 有形固定資産等処分損の内訳 は次のとおりであります。 土地 5,225百万円 建物及び 構築物ほか 2,953百万円

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 平成13年6月27日開催の当社 株主総会決議に基づき、前事 業年度未処分利益及び利益準 備金の一部を取り崩したもの を、その他有価証券評価差額 金に充当したものであります。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 301,743百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,972百万円 現金及び現金同等物 273,771百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 177,818百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,171百万円 現金及び現金同等物 147,646百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 180,084百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,326百万円 現金及び現金同等物 157,757百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>781</td> <td>527</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,744</td> <td>3,811</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,555</td> <td>2,042</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>978</td> <td>586</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,060</td> <td>6,968</td> <td>6,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,092百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>777百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	781	527	254	機械装置及び運搬具	7,744	3,811	3,932	器具及び備品	3,555	2,042	1,512	その他	978	586	392	合計	13,060	6,968	6,092	1年以内	2,150百万円	1年超	3,941百万円	合計	6,092百万円	支払リース料	777百万円	減価償却費相当額	777百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64</td> <td>38</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,469</td> <td>2,104</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,356</td> <td>1,660</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>921</td> <td>662</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,811</td> <td>4,465</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>748百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	64	38	25	機械装置及び運搬具	4,469	2,104	2,364	器具及び備品	3,356	1,660	1,695	その他	921	662	259	合計	8,811	4,465	4,345	1年以内	1,803百万円	1年超	3,553百万円	合計	5,357百万円	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	748百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>734</td> <td>547</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,805</td> <td>4,453</td> <td>3,351</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,755</td> <td>2,346</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>983</td> <td>643</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,279</td> <td>7,990</td> <td>5,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,422百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	734	547	187	機械装置及び運搬具	7,805	4,453	3,351	器具及び備品	3,755	2,346	1,409	その他	983	643	340	合計	13,279	7,990	5,288	1年以内	1,885百万円	1年超	3,402百万円	合計	5,288百万円	支払リース料	1,422百万円	減価償却費相当額	1,422百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	781	527	254																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,744	3,811	3,932																																																																																																					
器具及び備品	3,555	2,042	1,512																																																																																																					
その他	978	586	392																																																																																																					
合計	13,060	6,968	6,092																																																																																																					
1年以内	2,150百万円																																																																																																							
1年超	3,941百万円																																																																																																							
合計	6,092百万円																																																																																																							
支払リース料	777百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	777百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	64	38	25																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,469	2,104	2,364																																																																																																					
器具及び備品	3,356	1,660	1,695																																																																																																					
その他	921	662	259																																																																																																					
合計	8,811	4,465	4,345																																																																																																					
1年以内	1,803百万円																																																																																																							
1年超	3,553百万円																																																																																																							
合計	5,357百万円																																																																																																							
支払リース料	748百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	748百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	734	547	187																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,805	4,453	3,351																																																																																																					
器具及び備品	3,755	2,346	1,409																																																																																																					
その他	983	643	340																																																																																																					
合計	13,279	7,990	5,288																																																																																																					
1年以内	1,885百万円																																																																																																							
1年超	3,402百万円																																																																																																							
合計	5,288百万円																																																																																																							
支払リース料	1,422百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,422百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																																								
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>348</td> <td>215</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,159</td> <td>1,801</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,589</td> <td>1,092</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228</td> <td>27</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,325</td> <td>3,136</td> <td>2,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物及び構築物	348	215	133	機械装置及び運搬具	3,159	1,801	1,358	器具及び備品	1,589	1,092	496	その他	228	27	201	合計	5,325	3,136	2,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>199</td> <td>77</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,629</td> <td>1,638</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,782</td> <td>1,331</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>5</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,633</td> <td>3,053</td> <td>1,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物及び構築物	199	77	121	機械装置及び運搬具	2,629	1,638	990	器具及び備品	1,782	1,331	450	その他	22	5	16	合計	4,633	3,053	1,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>361</td> <td>222</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,635</td> <td>1,571</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,694</td> <td>1,288</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231</td> <td>39</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,923</td> <td>3,122</td> <td>1,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	361	222	138	機械装置及び運搬具	2,635	1,571	1,063	器具及び備品	1,694	1,288	405	その他	231	39	192	合計	4,923	3,122	1,800
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	348	215	133																																																																							
機械装置及び運搬具	3,159	1,801	1,358																																																																							
器具及び備品	1,589	1,092	496																																																																							
その他	228	27	201																																																																							
合計	5,325	3,136	2,189																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	199	77	121																																																																							
機械装置及び運搬具	2,629	1,638	990																																																																							
器具及び備品	1,782	1,331	450																																																																							
その他	22	5	16																																																																							
合計	4,633	3,053	1,579																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	361	222	138																																																																							
機械装置及び運搬具	2,635	1,571	1,063																																																																							
器具及び備品	1,694	1,288	405																																																																							
その他	231	39	192																																																																							
合計	4,923	3,122	1,800																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,612百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,760百万円	1年超	2,851百万円	合計	4,612百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,568百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,224百万円	1年超	1,344百万円	合計	2,568百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,606百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,433百万円	1年超	2,173百万円	合計	3,606百万円																																																						
1年以内	1,760百万円																																																																									
1年超	2,851百万円																																																																									
合計	4,612百万円																																																																									
1年以内	1,224百万円																																																																									
1年超	1,344百万円																																																																									
合計	2,568百万円																																																																									
1年以内	1,433百万円																																																																									
1年超	2,173百万円																																																																									
合計	3,606百万円																																																																									
(注1) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注1) 同左	(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																																																								
(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は2,085百万円(うち、1年以内850百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は997百万円(うち、1年以内499百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,368百万円(うち、1年以内657百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																																								
(3) 受取リース料、減価償却費	(3) 受取リース料、減価償却費	(3) 受取リース料、減価償却費																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>339百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	348百万円	減価償却費	339百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	355百万円	減価償却費	279百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>817百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	919百万円	減価償却費	817百万円																																																												
受取リース料	348百万円																																																																									
減価償却費	339百万円																																																																									
受取リース料	355百万円																																																																									
減価償却費	279百万円																																																																									
受取リース料	919百万円																																																																									
減価償却費	817百万円																																																																									
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	492百万円	1年超	941百万円	合計	1,433百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	801百万円	1年超	2,019百万円	合計	2,820百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	617百万円	1年超	1,082百万円	合計	1,700百万円																																																
未経過リース料																																																																										
1年以内	492百万円																																																																									
1年超	941百万円																																																																									
合計	1,433百万円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	801百万円																																																																									
1年超	2,019百万円																																																																									
合計	2,820百万円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	617百万円																																																																									
1年超	1,082百万円																																																																									
合計	1,700百万円																																																																									
	(貸手側)	(貸手側)																																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,573百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	382百万円	1年超	1,191百万円	合計	1,573百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	76百万円	1年超	74百万円	合計	150百万円																																																								
未経過リース料																																																																										
1年以内	382百万円																																																																									
1年超	1,191百万円																																																																									
合計	1,573百万円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	76百万円																																																																									
1年超	74百万円																																																																									
合計	150百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	35	36	0
(2) 社債	41	44	2
(3) 海外公社債	88,063	86,092	1,970
合計	88,141	86,173	1,967

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	182,455	158,978	23,476
(2) 債券	21,419	20,530	889
(3) その他	3,909	3,894	15
合計	207,784	183,403	24,381

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 8,945百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 68,061百万円

非上場外国債券 12,644百万円

マネー・マネジメント・ファンド 2,010百万円

中期国債ファンド 1,069百万円

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	21	21	0
(2) 社債	7	7	0
(3) 海外公社債	21,460	20,156	1,304
合計	21,489	20,185	1,303

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	162,462	127,415	35,046
(2) 債券	7,191	6,405	786
(3) その他	3,037	2,923	114
合計	172,691	136,744	35,947

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 7,759百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,789百万円

非上場外国債券 11,943百万円

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	21	22	0
(2) 社債	26	27	1
(3) 海外公社債	49,367	45,881	3,485
合計	49,415	45,931	3,483

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	174,570	161,998	12,571
(2) 債券	8,630	7,764	865
(3) その他	2,999	2,925	74
合計	186,200	172,688	13,511

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 9,021百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 68,318百万円

非上場外国債券 13,770百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

()の金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引									
	米ドル 買建	2,032	20	20				2,086	25	25
	合計			20						25
金利	金利スワップ ション取引									
	買建	1,000 (55)	0	55	1,000 (55)	0	55	1,000 (55)	0	55
	金利スワップ 取引									
	受取固定・ 支払変動	7,880	631	631	5,999	353	353	7,633	532	532
	受取変動・ 支払固定	6,618	196	196	2,999	69	69	7,591	193	193
	受取変動・ 支払変動	716	6	6	1,000	6	6	1,799	7	7
	合計			385			222			275
株式	株価スワップ取引				18,373	2,584	2,584	20,262	473	473
	合計						2,584			473
債券	債券先物取引									
	買建	975	976	0						
	債券先渡取引									
	買建	10,000	9,987	12						
	合計			11						

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
その他の金融商品	クレジット スワップ取引	7,230	80	80	3,585	19	19	5,278	49	49
	合計			80			19			49
商品	商品先物取引									
	金属									
	売建	120	124	3	404	369	35			
	買建	111	116	5						
	燃料									
	売建	256	227	28						
	買建	260	227	33						
	食料									
	売建	269	267	2	531	504	26	1,296	1,352	55
	買建	277	267	9	666	635	31	936	955	18
商品先渡取引										
金属										
売建							1,100	1,095	5	
買建	852	847	4	2,135	2,082	53				
合計			15			22			31	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	プラント・プロジェクト (百万円)	工業システム・自動車 (百万円)	宇宙航空・船舶車輛 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー (百万円)	化学品 (百万円)	物資・住宅資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,774	173,193	342,439	143,435	635,200	555,090	165,728	298,514	202,118	62,009	2,699,500	5,259	2,704,759
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	351	16,012	1,855	237	24,107	11,732	4,718	980	4,280	1,340	65,612	(65,612)	
計	122,125	189,205	344,294	143,672	659,307	566,822	170,446	299,494	206,398	63,349	2,765,112	(60,353)	2,704,759
営業費用	122,109	184,643	342,506	130,889	653,849	565,675	166,649	297,604	205,261	61,540	2,730,725	(52,671)	2,678,054
営業利益	16	4,562	1,788	12,783	5,458	1,147	3,797	1,890	1,137	1,809	34,387	(7,682)	26,705
資産	345,182	219,902	333,451	251,936	579,102	124,750	248,552	228,429	137,055	272,677	2,741,040	567,132	3,308,173

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。
2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、667,254百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(事業区分の変更)

当社は、収益力の拡大を最優先課題として、平成14年度を初年度とする「中期経営計画2005」に取り組んでおります。

新中期経営計画では、事業分野の機能、ミッションを明確にするためにカンパニーの再編を行い、また、海外現地法人をカンパニーと並列の経営管理区分として捉え、重点事業分野の一つに掲げております。さらに、同計画に基づき、職能組織の構造改革を実施し、戦略的分社・統合を進めております。

新中期経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、当中間連結会計期間より、以下の事業区分の変更を行っております。

- (1) カンパニーの再編に伴い、当中間連結会計期間に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・船舶車輜」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。
- (2) 従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を、当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。
- (3) 従来、「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を、当中間連結会計期間より、「その他事業」に変更しております。

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品 ・資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	498,235	131,318	329,258	445,517	252,700	204,288	49,684	280,520	115,494	2,307,017		2,307,017
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,824	20,225	27,405	32,249	9,684	7,016	1,752	113,734	54,733	283,625	(283,625)	
計	515,060	151,543	356,663	477,766	262,384	211,305	51,436	394,255	170,227	2,590,643	(283,625)	2,307,017
営業費用	511,883	143,100	354,301	475,053	260,349	208,423	51,443	394,355	168,738	2,567,448	(280,234)	2,287,213
営業利益 (又は営業損失)	3,376	8,442	2,362	2,713	2,035	2,881	(7)	(99)	1,489	23,194	(3,391)	19,803
資産	441,599	220,018	298,377	259,483	136,684	316,082	204,718	725,095	255,660	2,857,721	(194,174)	2,663,546

(注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。

2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、325,489百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間と同じ事業の区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品 ・資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	542,131	142,626	341,972	607,503	260,677	252,450	58,316	354,077	145,001	2,704,759		2,704,759
(2) セグメント 間の内部 売上高 又は振替高	27,323	30,923	33,005	62,613	25,708	5,724	999	120,955	42,374	349,629	(349,629)	
計	569,455	173,550	374,978	670,117	286,386	258,175	59,316	475,033	187,375	3,054,389	(349,629)	2,704,759
営業費用	565,461	160,447	372,506	668,352	284,076	254,596	57,774	475,303	186,675	3,025,193	(347,139)	2,678,054
営業利益 (又は営業損失)	3,993	13,103	2,471	1,765	2,309	3,579	1,542	(269)	700	29,195	(2,489)	26,705
資産	540,712	244,990	328,680	267,213	141,836	372,130	228,098	844,758	342,503	3,310,924	(2,751)	3,308,173

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品 ・資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	1,123,742	288,766	674,836	1,141,580	526,512	505,276	165,074	782,267	256,466	5,464,524		5,464,524
(2) セグメント 間の内部 売上高 又は振替高	49,353	49,558	48,913	73,938	47,155	17,280	2,772	251,652	116,514	657,139	(657,139)	
計	1,173,096	338,325	723,750	1,215,518	573,668	522,556	167,847	1,033,919	372,981	6,121,664	(657,139)	5,464,524
営業費用	1,165,853	314,818	719,569	1,211,543	569,373	518,100	162,224	1,036,184	371,929	6,069,597	(654,533)	5,415,064
営業利益 (又は営業損失)	7,242	23,507	4,180	3,974	4,295	4,456	5,622	(2,264)	1,051	52,066	(2,606)	49,460
資産	463,269	223,071	325,576	251,409	143,845	330,201	245,985	820,038	323,703	3,127,100	(169,522)	2,957,578

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	プラント・プロジェクト (百万円)	工業システム・自動車 (百万円)	宇宙航空・船舶車輛 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー (百万円)	化学品 (百万円)	物資・住宅資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	210,700	419,835	702,554	290,026	1,277,743	993,615	360,363	622,772	397,969	173,063	5,448,640	15,884	5,464,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,205	20,898	18,847	389	41,246	23,704	8,819	2,277	9,696	2,056	131,137	(131,137)	
計	213,905	440,733	721,401	290,415	1,318,989	1,017,319	369,182	625,049	407,665	175,119	5,579,777	(115,253)	5,464,524
営業費用	214,389	432,370	717,945	267,560	1,309,460	1,015,022	364,229	622,979	405,095	168,828	5,517,877	(102,813)	5,415,064
営業利益 (又は営業損失)	(484)	8,363	3,456	22,855	9,529	2,297	4,953	2,070	2,570	6,291	61,900	(12,440)	49,460
資産	283,678	207,426	332,152	232,574	579,268	114,954	216,360	198,978	131,254	293,380	2,590,029	367,548	2,957,578

(注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。

2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、433,544百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	2,207,585	164,209	77,125	233,536	22,304	2,704,759		2,704,759
2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	167,228	328,410	32,591	262,007	269	790,505	(790,505)	
計	2,374,813	492,619	109,716	495,543	22,573	3,495,264	(790,505)	2,704,759
営業費用	2,355,098	493,400	109,167	490,168	20,911	3,468,744	(790,690)	2,678,054
営業利益 (又は営業損失)	19,715	(781)	549	5,375	1,662	26,520	185	26,705
資産	2,636,226	311,929	453,154	418,158	95,850	3,914,319	(606,146)	3,308,173

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	1,874,459	103,215	65,138	251,342	12,863	2,307,017		2,307,017
2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,894	347,899	19,929	259,992	160	745,874	(745,874)	
計	1,992,353	451,114	85,067	511,334	13,023	3,052,891	(745,874)	2,307,017
営業費用	1,976,308	451,848	84,350	508,815	12,596	3,033,917	(746,703)	2,287,214
営業利益 (又は営業損失)	16,045	(734)	717	2,519	427	18,974	829	19,803
資産	2,300,802	282,890	393,604	343,624	67,168	3,388,091	(724,544)	2,663,546

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	4,349,508	360,918	178,332	529,195	46,571	5,464,524		5,464,524
2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	285,402	598,511	61,203	524,980	439	1,470,535	(1,470,535)	
計	4,634,910	959,429	239,535	1,054,175	47,010	6,935,059	(1,470,535)	5,464,524
営業費用	4,598,063	961,391	238,093	1,045,447	43,832	6,886,826	(1,471,762)	5,415,064
営業利益 (又は営業損失)	36,847	(1,962)	1,442	8,728	3,178	48,233	1,227	49,460
資産	2,434,692	311,000	446,703	397,257	79,777	3,669,433	(711,855)	2,957,578

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	234,239	92,351	372,871	208,448	907,909
連結売上高(百万円)					2,704,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	3.4	13.8	7.7	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア.....中国、タイ
- (4) その他の地域.....中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,476	86,030	312,283	177,365	739,156
連結売上高(百万円)					2,307,017
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	3.7	13.5	7.7	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス
- (3) アジア・オセアニア.....中国、インドネシア
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	453,278	261,089	799,945	401,954	1,916,266
連結売上高(百万円)					5,464,524
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	4.8	14.6	7.4	35.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、中国
- (4) その他の地域.....中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 115円50銭 1株当たり中間純利益金額 4円81銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4円59銭	1株当たり純資産額 97円52銭 1株当たり中間純利益金額 1円72銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円66銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用して算出した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 122円6銭 1株当たり当期純利益金額 1円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額が1株当たり当期 純利益金額を上回るため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益金額を記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 115円52銭</td> <td>1株当たり 純資産額 122円4銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 4円82銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 1円32銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 4円52銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 115円52銭	1株当たり 純資産額 122円4銭	1株当たり 中間純利益金額 4円82銭	1株当たり 当期純利益金額 1円32銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 4円52銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 115円52銭	1株当たり 純資産額 122円4銭									
1株当たり 中間純利益金額 4円82銭	1株当たり 当期純利益金額 1円32銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 4円52銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		1,503	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)		1,503	
期中平均株式数(千株)		874,255	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		55	
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		55	
普通株式増加数(千株)		66,750	
(うち転換社債(千株))		66,750	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (詳細については、[新 株予約権等の状況]に 記載のとおり。)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>連結子会社の上場と持分変動益の発生</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティナー・エックス株式会社は、平成13年12月14日、ナスダック・ジャパン市場に株式公開いたしました。この株式公開にあたり、同社が公募新株式発行により増資したことに伴ない、同社に対する当社の所有比率は、現在の51.02%から42.70%に減少しました。一方、同社自己資本額が増加し、当社持分額も増加したため、当連結会計年度において、持分変動益が約98億円発生いたします。</p>	<p>会社分割</p> <p>当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。</p> <p>本会社分割は、平成15年1月1日(予定)を期日とし、分社型共同新設分割の方法によります。</p> <p>新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。</p> <p>このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容</p> <p>鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等</p>	<p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 分割する事業の規模 (平成14年3月31日現在) 総資産 約1,844億円 負債 約1,244億円 売上高 約6,260億円</p> <p>(4) 分割により営業を承継する会社の概要 名称 株式会社メタルワン 代表者 代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史 資本金 1,000億円 出資比率 当社40%、三菱商事60% 設立年月 平成15年1月(予定) 本店所在地 東京都港区 規模 連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円 総人員 約750名 事業の内容 鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承認可能なもの。</p>	<p>同左</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	115,792		60,061		48,597	
受取手形	3 4	120,708		69,726		97,573	
売掛金	3	364,060		289,945		332,478	
有価証券		1,851		324		889	
たな卸資産	3	137,317		118,720		126,427	
前渡金		24,440		16,855		14,018	
短期貸付金	3	270,225		250,986		258,872	
その他		102,621		115,140		101,062	
貸倒引当金		53,684		53,941		47,667	
流動資産合計		1,083,332	53.79	867,818	48.75	932,252	49.56
固定資産							
有形固定資産	2 3	118,697		116,715		119,765	
無形固定資産		12,668		14,881		12,971	
投資その他の資産							
投資有価証券	1 3	486,206		491,928		509,253	
長期貸付金	3	249,961		234,431		255,737	
その他		149,375		149,895		155,503	
貸倒引当金		86,315		95,708		104,460	
投資その他の 資産計		799,226		780,546		816,034	
固定資産合計		930,591	46.20	912,143	51.25	948,772	50.44
繰延資産		145	0.01	25	0.00	53	0.00
資産合計		2,014,070	100.00	1,779,988	100.00	1,881,077	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	77,332		80,385		86,408	
買掛金		194,114		176,907		187,611	
短期借入金	3	695,818		747,640		751,187	
コマーシャル ペーパー		158,000		10,200		6,800	
社債 (1年内償還分)		35,000		31,561		47,222	
転換社債 (1年内償還分)				29,437			
前受金		24,466		17,158		15,674	
預り金				133,273		128,021	
その他		165,953		36,303		46,711	
流動負債合計		1,350,685	67.06	1,262,867	70.95	1,269,637	67.49
固定負債							
社債		48,434		2,300		16,500	
転換社債		31,443				29,437	
長期借入金	3	385,404		305,277		346,000	
退職給付引当金		5,540		14,763		17,810	
その他		3,515		4,474		3,497	
固定負債合計		474,337	23.55	326,815	18.36	413,245	21.97
負債合計		1,825,022	90.61	1,589,682	89.31	1,682,883	89.46
(資本の部)							
資本金		102,938	5.11			102,938	5.48
資本準備金		98,890	4.91			98,890	5.26
利益準備金		944	0.05			944	0.05
その他の剰余金 中間(当期) 未処分利益		2,430				3,237	
その他の剰余金 合計		2,430	0.12			3,237	0.17
その他有価証券 評価差額金		16,157	0.80			7,814	0.42
自己株式						2	0.00
資本金 資本剰余金 資本準備金 資本剰余金合計				102,938	5.78		
利益剰余金 利益準備金				98,890			
中間未処分利益				98,890	5.56		
利益剰余金合計				944			
その他有価証券 評価差額金 自己株式				4,496			
資本合計		189,047	9.39	190,305	10.69	198,194	10.54
負債・資本合計		2,014,070	100.00	1,779,988	100.00	1,881,077	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
売上高			1,901,014	100.00		1,510,960	100.00		3,675,718	100.00
売上原価			1,864,962	98.10		1,480,460	97.98		3,603,889	98.05
売上総利益			36,051	1.90		30,499	2.02		71,828	1.95
販売費及び 一般管理費			33,065	1.74		26,963	1.79		64,735	1.76
営業利益			2,986	0.16		3,536	0.23		7,093	0.19
営業外収益										
受取利息		16,163			9,385			28,554		
その他	1	12,920	29,084	1.53	10,948	20,334	1.35	21,167	49,721	1.35
営業外費用										
支払利息		21,805			17,675			40,803		
コマーシャル ペーパー利息		1,180			94			1,539		
その他		5,232	28,217	1.48	4,611	22,380	1.48	6,803	49,146	1.33
経常利益			3,852	0.20		1,490	0.10		7,668	0.21
特別利益	2		36,329	1.91		14,860	0.98		73,624	2.00
特別損失	3		35,777	1.88		16,217	1.07		80,230	2.18
税引前中間 (当期)純利益			4,403	0.23		133	0.01		1,062	0.03
法人税、住民税 及び事業税		2,311			919			3,811		
法人税等調整額		338	1,973	0.10	2,045	1,125	0.07	5,986	2,175	0.06
中間(当期) 純利益			2,430	0.13		1,258	0.08		3,237	0.09
前期繰越利益						3,237				
中間(当期) 未処分利益			2,430			4,496			3,237	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(投資を含む) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっ ております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 先入先出法による原価基準に よっております。なお、販売用 不動産は個別法による原価基準 によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。但し、日商岩井新横浜 センターの建物、構築物及び平 成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 また、ソフトウェア(自社利 用分)についても、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(投資を含む) 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(投資を含む) 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格 等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で毎期均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で毎期均等償却しております。</p> <p>社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連 為替予約取引 金利関連 金利スワップ取引 商品関連 先物取引、先渡取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連 商品売買取引における成約残</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程で定める「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>9 販売用不動産に関わる金利の会計処理 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は31百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9 販売用不動産に関わる金利の会計処理 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は46百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9 販売用不動産に関わる金利の会計処理 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額は82百万円であります。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>其他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当中間会計期間より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が5,832百万円、其他有価証券評価差額金が3,379百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が2,452百万円減少しております。</p>		<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>其他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当期より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が2,580百万円、其他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、負債及び資本総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は、91,272百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>前中間会計期間においては、その他有価証券について、平成12年大蔵省令第10号附則第2項(平成13年4月1日以降開始する事業年度より時価法を適用)に基づき、原価法により評価しておりましたが、前事業年度より時価法を前倒し適用しております。</p> <p>その結果、前中間会計期間における投資有価証券は、前事業年度と同じ時価法で計算した金額に比べ、32,357百万円多額に計上されることとなり、また、その他有価証券評価差額金(税効果額控除後)が計上されないため、「資本の部」が18,767百万円多額に計上されることとなりました。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会監査第二委員会第4号「当社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当中間会計期間より営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ391百万円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を従来の確定給付型から確定拠出型に変更いたしました。</p> <p>この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会監査第二委員会第4号「当社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当期より営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ647百万円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に計上しておりました「自己株式」(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において流動資産に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末において資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																														
<p>1 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が934百万円含まれております。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 18,837百万円</p> <p>3 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000</td> <td>短期借入金</td> <td>49,229</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>17,568</td> <td>長期借入金</td> <td>119,606</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,371</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>19,323</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78,713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>56,312</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,912百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)		現金及び預金	10,000	短期借入金	49,229	売掛金	17,568	長期借入金	119,606	たな卸資産	7,371			短期貸付金	19,323			有形固定資産	78,713			投資有価証券	73,000			長期貸付金	56,312			受取手形	1,735百万円	投資有価証券	4,912百万円	<p>1 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が32,241百万円含まれております。 株券貸借契約等により受入れた有価証券が、時価20,473百万円あります。このうち貸付けているものが、時価18,324百万円あります。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 19,699百万円</p> <p>3 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000</td> <td>短期借入金</td> <td>36,378</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,090</td> <td>長期借入金</td> <td>84,852</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,371</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>7,431</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>93,201</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (有価証券を含む)</td> <td>109,891</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>39,252</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,969百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)		現金及び預金	10,000	短期借入金	36,378	売掛金	11,090	長期借入金	84,852	たな卸資産	7,371			短期貸付金	7,431			有形固定資産	93,201			投資有価証券 (有価証券を含む)	109,891			長期貸付金	39,252			現金及び預金	7百万円	受取手形	849百万円	投資有価証券	3,969百万円	<p>1 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が20,005百万円含まれております。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 19,537百万円</p> <p>3 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000</td> <td>短期借入金</td> <td>38,314</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,005</td> <td>長期借入金</td> <td>111,102</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,371</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>13,802</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>83,106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>61,791</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>49,306</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,005百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)		現金及び預金	10,000	短期借入金	38,314	売掛金	14,005	長期借入金	111,102	たな卸資産	7,371			短期貸付金	13,802			有形固定資産	83,106			投資有価証券	61,791			長期貸付金	49,306			受取手形	1,290百万円	投資有価証券	2,005百万円
担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)																																																																																																														
現金及び預金	10,000	短期借入金	49,229																																																																																																													
売掛金	17,568	長期借入金	119,606																																																																																																													
たな卸資産	7,371																																																																																																															
短期貸付金	19,323																																																																																																															
有形固定資産	78,713																																																																																																															
投資有価証券	73,000																																																																																																															
長期貸付金	56,312																																																																																																															
受取手形	1,735百万円																																																																																																															
投資有価証券	4,912百万円																																																																																																															
担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)																																																																																																														
現金及び預金	10,000	短期借入金	36,378																																																																																																													
売掛金	11,090	長期借入金	84,852																																																																																																													
たな卸資産	7,371																																																																																																															
短期貸付金	7,431																																																																																																															
有形固定資産	93,201																																																																																																															
投資有価証券 (有価証券を含む)	109,891																																																																																																															
長期貸付金	39,252																																																																																																															
現金及び預金	7百万円																																																																																																															
受取手形	849百万円																																																																																																															
投資有価証券	3,969百万円																																																																																																															
担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)																																																																																																														
現金及び預金	10,000	短期借入金	38,314																																																																																																													
売掛金	14,005	長期借入金	111,102																																																																																																													
たな卸資産	7,371																																																																																																															
短期貸付金	13,802																																																																																																															
有形固定資産	83,106																																																																																																															
投資有価証券	61,791																																																																																																															
長期貸付金	49,306																																																																																																															
受取手形	1,290百万円																																																																																																															
投資有価証券	2,005百万円																																																																																																															

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には保証債務317,218百万円の他に保証類似行為として、保証予約395,899百万円及びキーブウェル・レター(健全性維持契約)等69,090百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p>NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE. LTD. 38,953百万円</p> <p>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD. 30,170百万円</p> <p>日商岩井不動産 29,192百万円</p> <p>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC 22,304百万円</p> <p>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986百万円</p> <p>AQUARIUS FINANCE 15,280百万円</p> <p>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD. 12,588百万円</p> <p>THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD. 12,308百万円</p> <p>SOLAR SHIPHOLDING CORP. 11,556百万円</p> <p>FREESIA MARINE PROJECT CORP. 11,210百万円</p> <p>NIC SHIP FINANCE CORP. 10,225百万円</p> <p>その他(320社) 387,327百万円</p> <p>合計 600,105百万円</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p> <p>日商岩井米国会社 79,257百万円</p> <p>その他(11社) 102,845百万円</p> <p>合計 182,102百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には保証債務226,103百万円の他に保証類似行為として、保証予約247,049百万円及びキーブウェル・レター(健全性維持契約)等56,779百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. 22,911百万円</p> <p>日商岩井不動産 19,738百万円</p> <p>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986百万円</p> <p>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD. 12,394百万円</p> <p>NIC SHIP FINANCE CORP. 10,935百万円</p> <p>DAEWOO HONG KONG LTD. 10,790百万円</p> <p>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD. 10,579百万円</p> <p>FREESIA MARINE PROJECT CORP. 9,739百万円</p> <p>その他(286社) 336,651百万円</p> <p>合計 452,730百万円</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p> <p>日商岩井欧州会社 23,236百万円</p> <p>その他(13社) 53,965百万円</p> <p>合計 77,202百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務274,576百万円の他に保証類似行為として、保証予約298,035百万円及びキーブウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等49,665百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986百万円</p> <p>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD. 16,289百万円</p> <p>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. 14,815百万円</p> <p>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD. 12,035百万円</p> <p>NIC SHIP FINANCE CORP. 11,666百万円</p> <p>FREESIA MARINE PROJECT CORP. 11,548百万円</p> <p>DAEWOO HONG KONG LTD. 11,515百万円</p> <p>THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD. 10,162百万円</p> <p>SOLAR SHIPHOLDING CORP. 9,384百万円</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 9,305百万円</p> <p>その他(307社) 388,664百万円</p> <p>合計 514,376百万円</p> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <p>日商岩井欧州会社 38,668百万円</p> <p>その他(12社) 69,232百万円</p> <p>合計 107,901百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
手形割引高及び裏書譲渡高	手形割引高及び裏書譲渡高	手形割引高及び裏書譲渡高
(1) 受取手形割引高 13,761百万円	(1) 受取手形割引高 17,027百万円	(1) 受取手形割引高 19,500百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高 1,008百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高 742百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高 2,039百万円
4 中間期末日満期手形の会計処理		4 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 9,168百万円		受取手形 8,174百万円
支払手形 5,316百万円		支払手形 5,523百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金 7,054百万円 2 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 35,451百万円 3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損等 29,541百万円 本社移転費用 2,590百万円 投資有価証券等 評価損 1,613百万円 投資有価証券 売却損 1,580百万円 減価償却実施額 有形固定資産 1,620百万円 無形固定資産 513百万円	1 営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金 7,248百万円 2 特別利益の主要項目 投資有価証券 等売却益 14,813百万円 有形固定資産 等売却益 46百万円 (土地 12百万円 建物ほか 34百万円) 3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損等 9,532百万円 投資有価証券 売却損 2,699百万円 特別退職金等 1,651百万円 有形固定資産 等処分損 922百万円 (土地 839百万円 構築物ほか 83百万円) 投資有価証券 評価損 709百万円 特定海外債権 引当金繰入額 702百万円 減価償却実施額 有形固定資産 1,534百万円 無形固定資産 468百万円	1 営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金 13,955百万円 2 特別利益の主要項目 投資有価証券 等売却益 68,444百万円 3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損等 43,800百万円 投資有価証券 等評価損 14,146百万円 年金制度 変更費用 11,392百万円 投資有価証券 売却損 3,997百万円 本社移転費用 2,590百万円 特定海外債権 引当金繰入額 2,405百万円 減価償却実施額 有形固定資産 3,265百万円 無形固定資産 1,004百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,475	853	1,621	機械装置及び運搬具	1,412	329	1,082	機械装置及び運搬具	2,026	757	1,269
器具及び備品	1,688	1,059	628	器具及び備品	1,601	999	602	器具及び備品	1,833	1,245	588
その他	1,072	625	446	その他	642	505	136	その他	1,064	713	350
合計	5,236	2,538	2,697	合計	3,656	1,834	1,821	合計	4,925	2,716	2,208
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 878百万円 1年超 1,819百万円 合計 2,697百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 925百万円 1年超 1,541百万円 合計 2,467百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 746百万円 1年超 1,461百万円 合計 2,208百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 383百万円 減価償却費相当額 383百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 342百万円 減価償却費相当額 342百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 754百万円 減価償却費相当額 754百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																														
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	209百万円	1年超	445百万円	合計	655百万円	<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </table>	1年以内	384百万円	1年超	248百万円	合計	632百万円	1年以内	62百万円	1年超	1,063百万円	合計	1,126百万円	1年以内	63百万円	1年超	1,073百万円	合計	1,136百万円	<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	129百万円	1年超	173百万円	合計	303百万円
1年以内	209百万円																															
1年超	445百万円																															
合計	655百万円																															
1年以内	384百万円																															
1年超	248百万円																															
合計	632百万円																															
1年以内	62百万円																															
1年超	1,063百万円																															
合計	1,126百万円																															
1年以内	63百万円																															
1年超	1,073百万円																															
合計	1,136百万円																															
1年以内	129百万円																															
1年超	173百万円																															
合計	303百万円																															

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,828	6,327	3,501
関連会社株式	5,825	5,947	122
合計	15,653	12,274	3,378

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,037	50,155	30,118
関連会社株式	4,247	5,330	1,083
合計	24,284	55,486	31,201

前事業年度末(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,037	69,515	49,477
関連会社株式	5,239	6,299	1,059
合計	25,277	75,814	50,537

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 216円19銭 1株当たり中間純利益金額 2円78銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2円63銭	1株当たり純資産額 217円65銭 1株当たり中間純利益金額 1円44銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円40銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間会計期間及び前事業年度に適用 して算出した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおり となります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 216円19銭</td> <td>1株当たり 純資産額 226円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 2円78銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 3円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2円63銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 3円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 216円19銭	1株当たり 純資産額 226円66銭	1株当たり 中間純利益金額 2円78銭	1株当たり 当期純利益金額 3円70銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 3円56銭	1株当たり純資産額 226円66銭 1株当たり当期純利益金額 3円70銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3円55銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 216円19銭	1株当たり 純資産額 226円66銭									
1株当たり 中間純利益金額 2円78銭	1株当たり 当期純利益金額 3円70銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 3円56銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		1,258	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)		1,258	
期中平均株式数(千株)		874,374	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		55	
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		55	
普通株式増加数(千株)		66,750	
(うち転換社債(千株))		66,750	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (詳細については、[新 株予約権等の状況]に 記載のとおり。)	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第98期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号及び第19号
(提出会社ならびに連結会社の財政
状態及び経営成績に著しい影響を
与える事象の発生)に基づく臨時報
告書です。 | 平成14年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| | ” | 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| | ” | 平成14年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成14年4月12日
平成14年4月26日
平成14年6月26日及び
平成14年9月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 安 武 史 郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)から中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)に変更した。この変更は、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、投資有価証券が5,832百万円、その他有価証券評価差額金が3,379百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が2,452百万円減少している。

また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「(イ)事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「(ロ)所在地別セグメント情報」の(注)3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日商岩井株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月29日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富山正次
代表社員 関与社員	公認会計士	横井直人
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之
関与社員	公認会計士	小野純司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。この変更は、新中期経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日商岩井株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 安 武 史 郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法を、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)から中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)に変更した。この変更は、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、投資有価証券が5,832百万円、その他有価証券評価差額金が3,379百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が2,452百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日商岩井株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月29日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富山正次
代表社員 関与社員	公認会計士	横井直人
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之
関与社員	公認会計士	小野純司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日商岩井株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。